

事業概略書

事業名	地方自治体における支給決定事務に関する実態調査
事業目的	<p>本事業では、障害福祉サービス等の指定申請書類に関しては標準化を検討するための基礎情報とするため、計画相談支援及び障害児相談支援、放課後等デイサービスに関しては支給決定状況の把握を目的として、各自治体の取扱い状況の把握のための3つの調査を実施した。</p>
事業概要	<p>【検討委員会】 学識経験者および自治体関係者による有識者委員会を設置し、3回の検討会を実施した。</p> <p>【調査方法】 目的の達成のため、下記3つの調査を実施した。なお、調査設計や分析にあたっては、有識者による検討委員会から助言を得ながら検討を進めた。</p> <p>①自治体（都道府県、指定都市等 悉皆）を対象とした指定申請の取組状況に関する質問紙調査、ヒアリング調査</p> <p>②自治体（市区町村 悉皆）を対象とした計画相談支援及び障害児相談支援におけるモニタリング頻度の状況に関する質問紙調査</p> <p>③自治体（市区町村 悉皆）を対象とした放課後等デイサービスの支給決定の基準等の状況に関する質問紙調査、ヒアリング調査</p> <p>【調査・検討結果】 調査①②③の結果は下記の通りであった。</p> <p>① 質問紙調査対象 129 団体（都道府県 47 団体、指定都市 20 団体、中核市 62 団体）、有効回答率 78.3%（都道府県 74.5%、指定都市 70.0%、中核市 83.9%） ヒアリング調査 5 団体</p> <p>② 調査対象 1741 団体（市区町村）、有効回答率 49.3%</p> <p>③ 調査対象 1741 団体（市区町村）、有効回答率 49.3% ヒアリング調査 9 団体</p>

事業実施結果 及び効果	<p>① 障害福祉サービスの指定申請書類に関して、特に新規申請、変更届時、更新申請時、併設事業所・複数サービスの指定を受ける事業所の申請時の文書の取扱い状況について明らかになった。</p> <p>② 計画相談支援及び障害児相談支援に関して、特に標準モニタリング期間の決定状況について明らかになった。</p> <p>③ 放課後等デイサービスの支給決定に関して、特に支給量の決定の状況について明らかになった。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004</p> <p>所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。